

第1章 最近の地域経済の歩み

第1章では、2012年末から消費税率引上げを経た足元までの最近の地域経済の動向を概観する。

<ポイント>

今次回復局面は、所得の改善が大都市圏で先行したことや、資産効果や観光需要の影響が大都市圏に多くみられることから、消費の回復は大都市圏で先行している。一方、雇用は全地域で着実に改善し所得改善は地方へと波及し、地方においても経済の好循環に向けた動きがみられる。

生産は足元では下げ止まっており、一部の地域で持ち直しがみられる。設備投資については足元はおおむね横ばいであるものの、全地域で増加する見込みである。こうした動きが、地方における更なる雇用、所得の改善につながる事が期待される。

また、住宅建設の動向や、公共投資の拡大は地方経済の下支えとなる一方、景気ウォッチャーからは人手不足等への懸念も指摘されている点等に、留意が必要である。

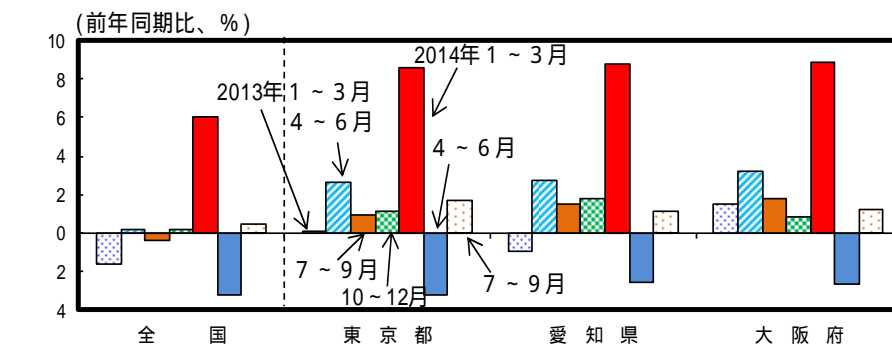
1. 消費の動向

(百貨店等では大都市圏で先行して改善)

今次回復局面における消費動向を、大都市圏の動向と地方の動向を比較しつつ概観する。

大型小売店販売額(消費税込)をみると、2013年1~3月以降、東京都、愛知県、大阪府で全国平均に比べて先行して回復した。また三都府県では、2014年初めの駆け込み需要でも比較的高い伸びを示すのみならず、反動からの回復も早くみられた(第1-1-1図)。

第1-1-1図 大型小売店販売額(税込、既存店)



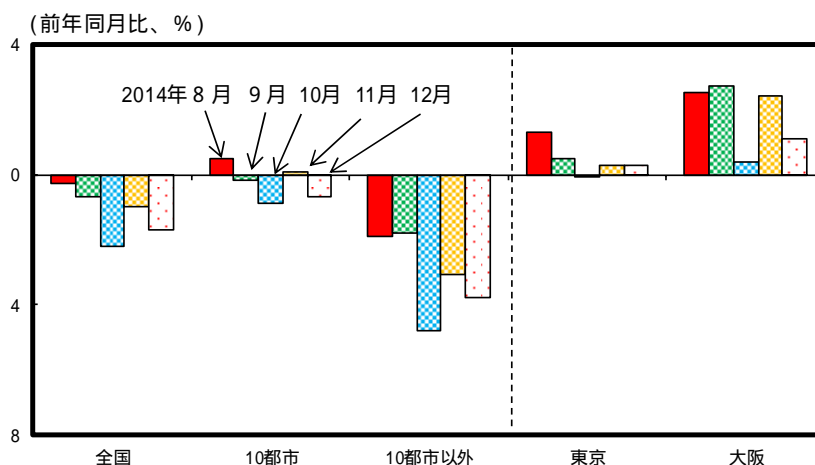
(備考) 1. 経済産業省「商業販売統計」より作成。

2. 税込の販売額。

足元の動向について、百貨店売上高（消費税抜）をみると、東京、大阪を始めとする都市部で駆け込み需要の反動からの回復が早くみられた。一方、他の地域では夏の天候不順や物価上昇の影響が相対的に強くみられたことなどから、これまで続いてきた持ち直しの動きに足踏みがみられる（第1-1-2(1)図）。

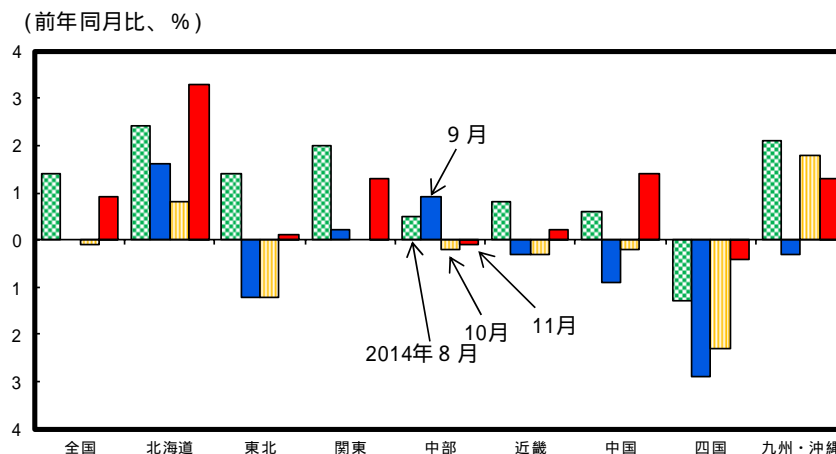
また、スーパー売上高（消費税込）をみると、緩やかに反動から回復する中で夏には天候不順等を受けた生鮮食料品の値上がり等により関東のみならず北海道、東北及び九州等で前年比プラスの伸びとなった。9月に入り伸び率が低下またはマイナスとなる地域がみられたが、足元では前年比プラスとなる地域がみられるなど、総じてみれば底堅い動きがみられる。なお、四国においては大雨等により夏季に売上高が大きく減少していることにも留意が必要である（第1-1-2(2)図）。

第1-1-2(1)図 地域ごとの百貨店売上高（税抜、既存店）



(備考) 1. 日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」より作成。税抜の売上高。
2. 10都市は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の合計。

第1-1-2(2)図 地域ごとのスーパー売上高（税込、既存店）

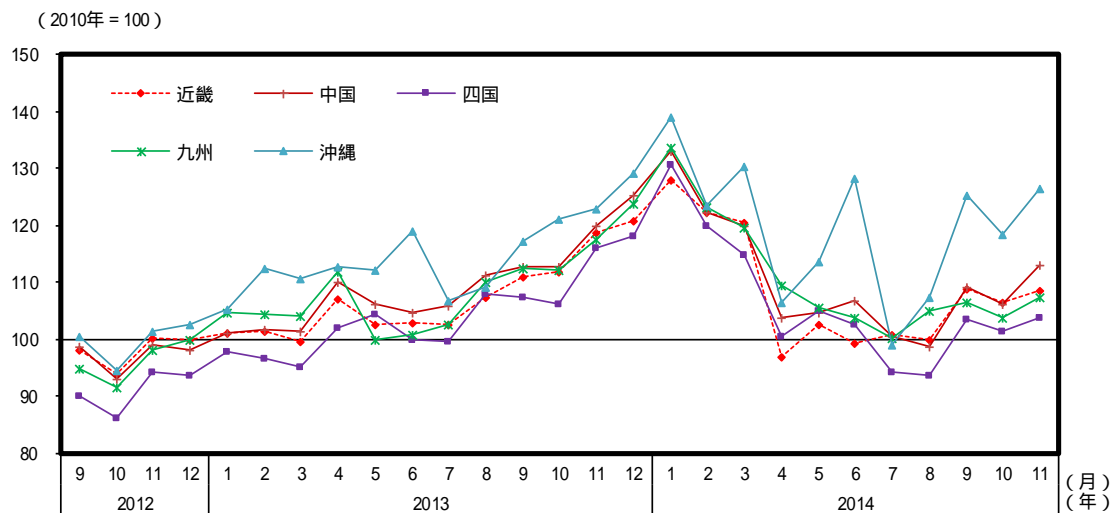
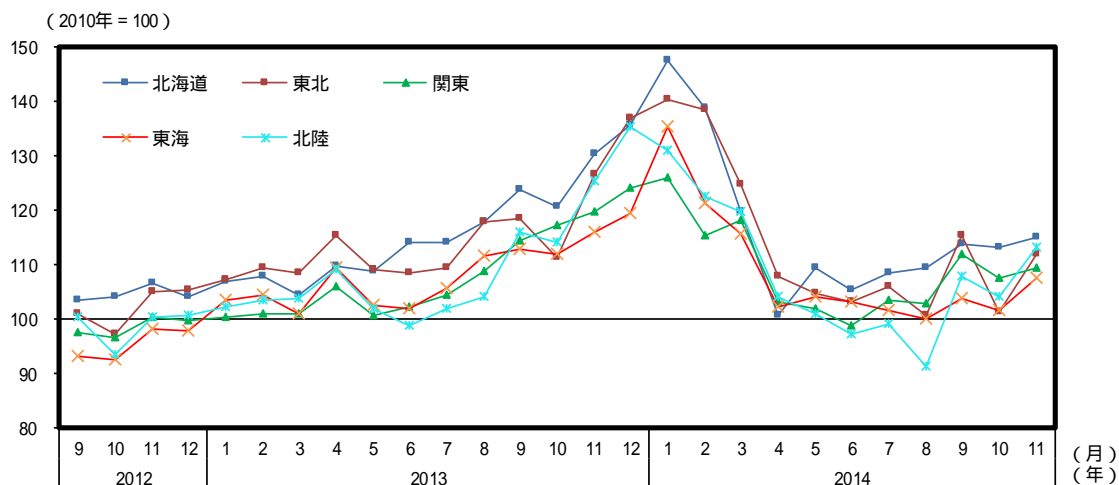


(備考) 1. 経済産業省「商業販売統計」により作成。
2. 税込の売上高。
3. 地域区分はB。

(乗用車販売は足元では持ち直し)

乗用車販売をみると、駆け込み需要とその反動の緩和等を視野に入れた自動車取得税の引下げやエコカー減税の拡充等の措置がとられたこともあり、駆け込み需要が2013年後半から2014年初めにかけてみられ、観光需要が旺盛な沖縄を除いては販売のはく落がみられたが、足元においては総じて持ち直している(第1-1-3図)。

第1-1-3図 乗用車新規登録・届出台数の推移



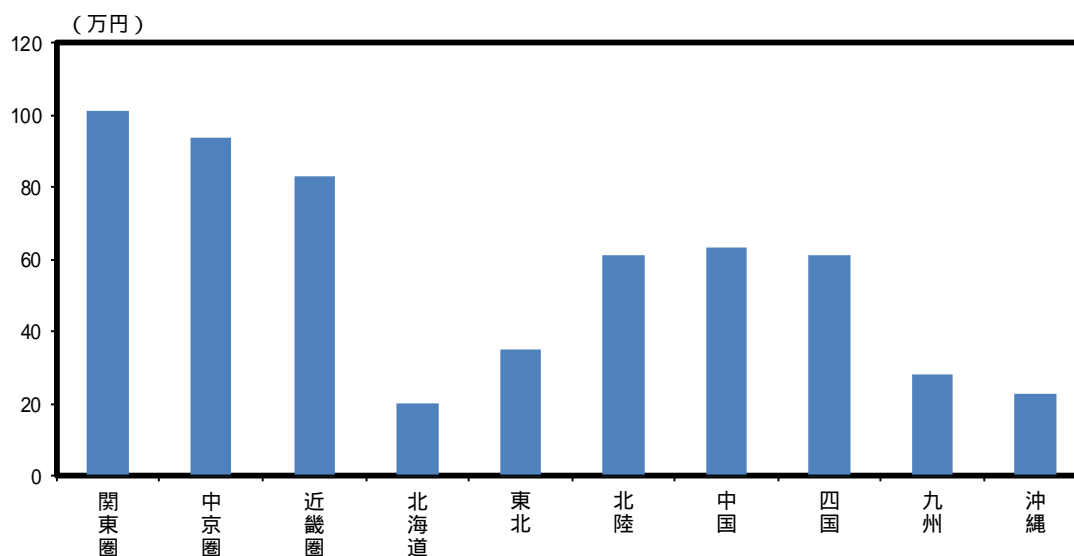
(備考) 1. (社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」の登録ナンバーベース及び
 (社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」より内閣府にて季節調整。
 2. 地域区分はA。

(資産効果の影響は大都市圏で大きい可能性)

このように大都市圏の消費が先行して改善する背景については後述するように現金給与総額と就業者数の改善の影響が考えられるほか、以下の要因が考えられる。

世帯の株式保有の状況をみると、大都市圏は他の地域と比べ高くなっており(第1-1-4図)、株式相場上昇による資産効果を受けやすくなっている可能性がある。

第1-1-4図 1世帯あたりの株式保有額(大都市圏及び地域別)



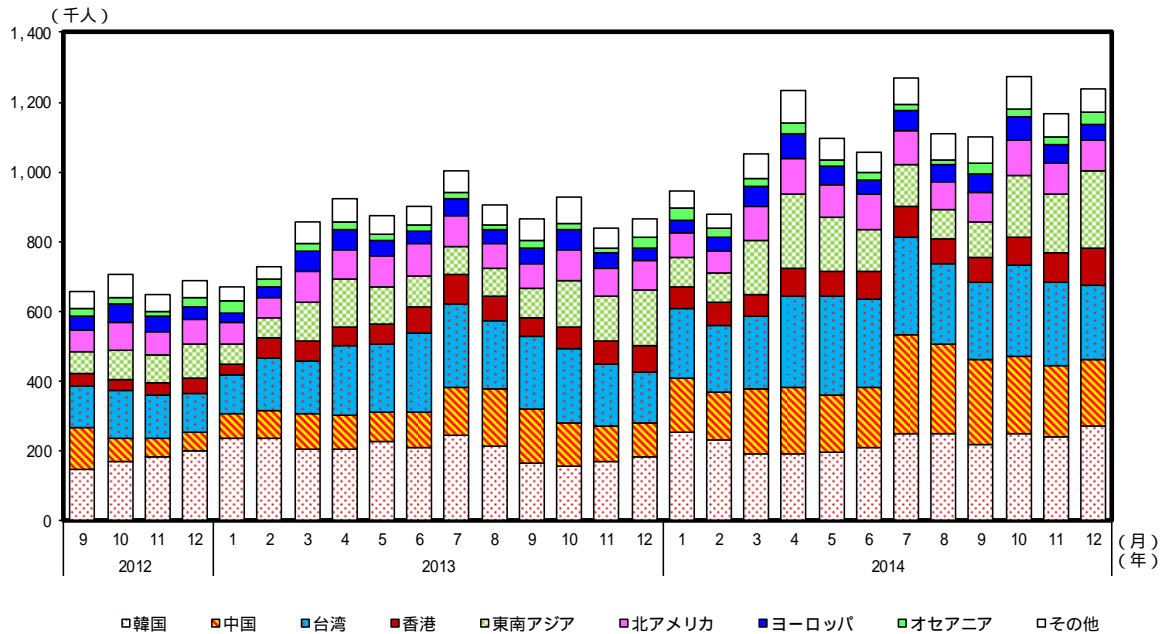
- (備考) 1. 総務省「平成21年全国消費実態調査」より作成。
2. 2人以上の世帯のうち勤労者世帯。
3. 残高は平成21年11月末時点。
4. 関東圏はさいたま市、千葉市、東京都区部、横浜市及び川崎市等。
中京圏は名古屋市等。
近畿圏は京都市、大阪市、堺市及び神戸市等。
5. 地域区分はC。

(観光は引き続き好調であるが、免税店や宿泊客数は大都市圏に偏り)

次に訪日外国人客数をみると、2012年10月以降は中国からの観光客が対前年比で減少に転じていたが、約1年後の2013年9月以降は上昇に転じ、中国からの観光客の着実な回復がみられる(第1-1-5図)。また航空便の増加やビザ制度の改定¹等もありアジア地域を中心とした他地域からの観光客もおおむね増加傾向にあることから、全体では対前年比で二桁を超える訪日外国人客数の伸びがみられており、国内消費の喚起につながっているものとみられる。

¹ 2013年7月よりタイ、マレーシアからの短期滞在者に対するビザ免除、ベトナム、フィリピンに対する短期滞在数次ビザの発給等が開始された。

第1-1-5図 訪日外国人客数



(備考) 1. 日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客数」より作成。

2. 2014年11、12月は推計値。

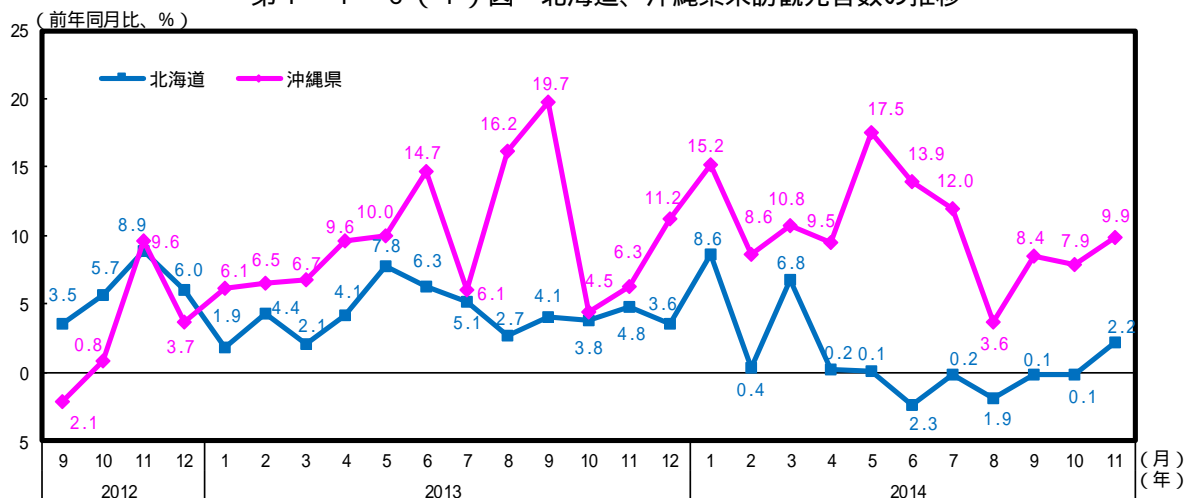
3. 東南アジアはタイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、インド、ベトナム。北アメリカはアメリカ、カナダ。ヨーロッパはイギリス、フランス、ドイツ、ロシア。オセアニアはオーストラリア。

また北海道、沖縄への入域観光客数をみると、沖縄においては天候要因により8月の伸び率は鈍化したものの、それを除けば二桁近傍での高い伸び率で推移している。この背景としては、国内旅行客は新石垣空港の開港やLCCの増便等、外国人旅行客は一括交付金を活用した沖縄観光プロモーションの効果や那覇クルーズターミナルの供用開始等が挙げられる²。一方で北海道は、観光客数の水準そのものは高いものの、鉄道での来訪者が減少したことや、昨年度がイベント等により高い伸びを示したことの反動から、足元では前年を下回っている³(第1-1-6(1)(2)図)。

² 沖縄県への2013年度の国内旅行客数をみると、前年比7.4%増の約595万人(構成比90.5%)、外国人旅行客数は前年比64.0%増の約63万人(構成比9.5%)、合計で前年比11.1%増の658万人となった。

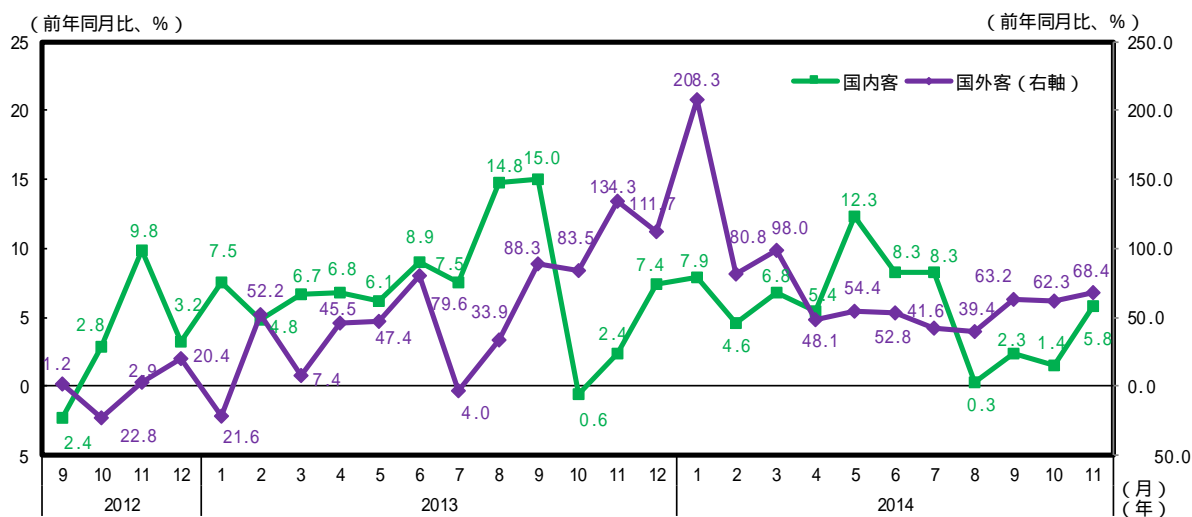
³ 北海道への2013年度の旅行客数は、前年比4.7%増の約1,227万人となった。

第1-1-6(1)図 北海道、沖縄県来訪観光客数の推移



(備考) 北海道観光振興機構「来道者調査」及び沖縄県「入域観光客統計概況」より作成。

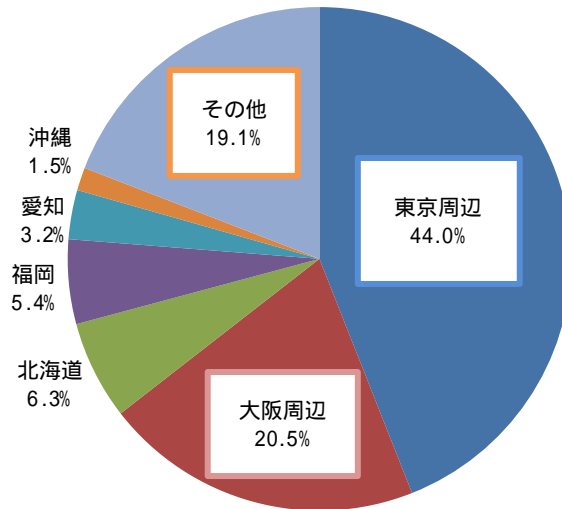
第1-1-6(2)図 沖縄県国内観光客数、国外観光客の推移



(備考) 沖縄県「入域観光客統計概況」より作成。

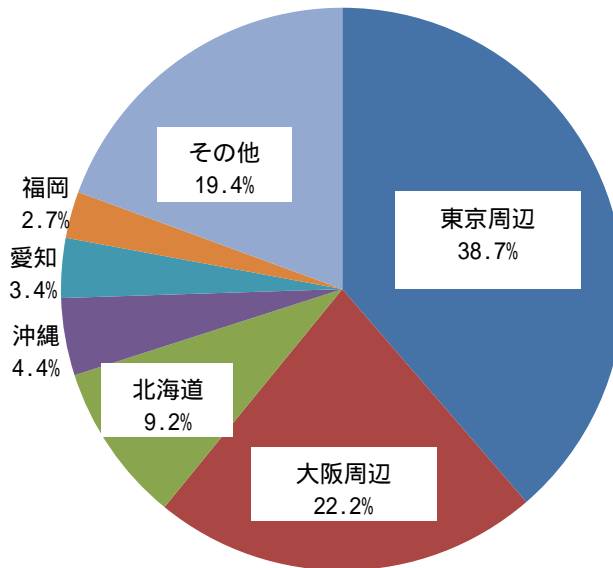
このように外国人観光客の伸びはこのところ堅調に推移しているが、一方でその消費需要を取り込むための外国人観光客向けの免税店は東京・大阪周辺に偏っており(第1-1-7図)、加えて宿泊客数は東京周辺や大阪周辺に大半が集中していることから(第1-1-8図)、外国人観光客の消費はこの地域の百貨店等の売上には寄与したものの、地方への波及が限定的であった可能性がある。

第 1 - 1 - 7 図 地域別免税店数



- (備考) 1. 観光庁「免税店(輸出物品販売場)の都道府県別分布」より作成。
2014年10月1日時点。
2. 東京周辺は、東京、千葉、神奈川の合計。
大阪周辺は、大阪、京都、兵庫の合計。

第 1 - 1 - 8 図 外国人旅行者宿泊地割合



- (備考) 1. 観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成。
2. 期間は2013年(暦年)。
3. 東京周辺は、東京、千葉、神奈川の合計。
大阪周辺は、大阪、京都、兵庫の合計。